

国別ジェンダー情報整備調査【インド】（2007）

インドの女性の概況

- ◆女性はよき母・妻となることに価値があると考えられており、夫との死別者、離婚者、子のない女性、シングル女性は社会的に低い立場にある。女兒は生家の一時的なメンバーとしてしか見なされない。
- ◆社会経済自由化の動きが女性にネガティブな影響を与えている。例えば、不安定な職業が増加し、所得格差が拡大する結果、貧困の女性化が進んでいる。女性は開発の機会から不均衡に排除されている
- ◆女性ということだけでなく、カーストや宗教、居住地域に基づいてさらに差別されている。

ジェンダーに関する政府の取り組み

- ◆2001年に採択された「女性のエンパワメントに向けた国家政策」は女性の地位向上、開発、エンパワメントを目標としている。
- ◆女性のエンパワメントはインド第10次5年計画(2002-2007)の明確な政策目標でもある。この計画はジェンダー予算分析や女性主体の計画を導入しただけでなく、女性の社会的、経済的エンパワメントやジェンダー平等に焦点を当てた戦略として採択された。
- ◆包括的な成長を目的とした第11次計画(2007-2012)は、すべての開発プロセスの中で女性のニーズや関心を考慮することの重要性を認識している。

ナショナルマシーナリー

- ◆ナショナルマシーナリーは女性・子ども開発省(Ministry of Women and Child Development)である。人的資源開発省の下部機関であった女性・子ども開発局(Department of Women and Child Development)を2006年に格上げした。
- ◆女性・子ども開発省は中央レベルでの庇護のもと、4つの自治機関を持っている。
- ◆関連組織である国立女性委員会は女性の権利を保護するために1992年、政府によってつくられた。

教育分野における女性・ジェンダーの状況

- ◆男性の識字率は75.3%、女性は53.7%(2001)であり、ジェンダー格差はあるものの、10年前に比べると上昇している。しかし都市部の女性の識字率が72.9%であるのに対して、村落部の女性は46.1%、さらに、SC(指定カースト)、ST(指定民族)に属する女性はそれぞれ41.9%、34.8%と、地域や立場により、教育アクセスや識字レベルの格差が大きいことがわかる。
- ◆最近の政府の政策イニシアティブによって、女子の初等教育就学率が上昇した。しかし、中等教育以上になると、女子の就学率は大きく下がっている。また、女子のドロップアウト率はすべてのレベルにおいて非常に高い。

保健分野における女性・ジェンダーの状況

- ◆政府はGDPの0.9%しか保健分野に費やしておらず、女性の健康は不安定な状況である。
- ◆妊産婦死亡率は依然として高く、301/100,000(2004-2005)である。
- ◆妊婦の貧血率が49.7%(1998-99)から57.9%(2004-05)に上昇している。
- ◆子どもの男女比の不均衡は改善されていない。1991年には男子1000に対して女子945であったが、2001年には927である。地域によっては861であり、胎児殺しが現在も続いていることがわかる。

農林水産分野における女性・ジェンダーの状況

- ◆農村地域では83%(2004-2005)の女性が農業従事者であり、女性への農作業負担が非常に多い。
- ◆2005年の改正ヒンドゥー相続法により、ようやく法的に農地の相続権や所有権について、女性が男性と同じ権利を得た。
- ◆森林マネジメント委員会、自助グループ、貸付サービスなどで女性を優遇する努力がなされている。
- ◆農村部の20%が女性世帯主世帯であると推測される。死別、遺棄、出稼ぎが主な理由と考えられる。

経済活動分野における女性・ジェンダーの状況

- ◆経済政策改革によって、生活はますます不安定になり、貧困の女性化を拡大している。
- ◆女性雇用の96%はインフォーマルセクターに集約されている。
- ◆1999年から2005年の調査では、すべての職種カテゴリーにおいて、所得のジェンダー格差は広がっている。
- ◆女性・子ども開発省は、最も脆弱なグループに属する女性が直面している困難について取り組むための計画を導入した。

その他のセクターにおける女性・ジェンダーの状況

- ◆生活がさらに不安定になる中、インドは女性や多くの子どもを含む人身売買のトランジット地点であることが明らかになっている。
- ◆ダウリー（婚姻時の妻からの持参金）の慣習はなくなるどころか、むしろ拡大している。
- ◆女性の 35%が身体的、性的暴力を受けた経験があるが、それに対応する公的なサポートはほとんどない。